

大学番号：国038

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

金沢大学大学院 教職実践研究科 教職実践高度化専攻
(専門職学位課程)

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 金沢大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務部総務課

職名・氏名 政策調整係 ミシマ三島 タクヤ卓也

電話番号 076-264-5114

(夜間) 076-264-5114

F A X 076-234-4010

e-mail seisaku@adm.kanazawa-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 金沢大学

(2) 大学名

金沢大学大学院 教職実践研究科

(3) 大学の位置

〒920-1192 石川県金沢市角間町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ヤマザキ コウエツ) 山崎 光悦 (平成26年4月)		
研究科長	(タナベ シュンジ) 田邊 俊治 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教職実践研究科 教職実践高度化専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	2年	15人	30人	基礎となる学部等 人間社会学域学校教育学類

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成28年度	平成29年度			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	15 (-) [-]	15 (-) [-]	1.03倍		
志願者数	17 (10) [0]	- (-) [-]	21 (11) [0]		
受験者数	16 (10) [0]	- (-) [-]	21 (11) [0]		
合格者数	15 (10) [0]	- (-) [-]	17 (11) [0]		
B 入学者数	15 (10) [0]	- (-) [-]	16 (11) [0]		
入学定員超過率 B/A	1.00		1.06		

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	15 [-] (-)	- [-] (-)	16 [-] (-)				
2年次	/				15 [-] (-)		
計	15 [-] (-)		31 [-] (-)				

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	15 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	16 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0 %
合 計	31 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教職実践研究科教職実践高度化専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	<教育課程の編成・実施> カリキュラムの理論と実践	1前	2			3	0					兼1 兼1 兼4 兼3 兼1 兼1 兼5 兼4 人事異動予定のため、兼任教員1名を削除(28)
	地域教育実践	1前	2			12	0					
	<教科等の実践的指導法> 授業研究	1前	2			5	0					
	発達障害の理解と対応	1後	2			2	0					
	地域教育研究	1後	2			12	2					
	<生徒指導, 教育相談> 教育相談の理論と実践	1後	2			3	0					
	カウンセリング演習	1前		2		2	0					
	<学級経営, 学校経営> 学校マネジメントの理論と実践	1前	2			3	0					
	学校マネジメントの心理学	1後		2		1	0					
	<学校教育と教員の在り方> 現代教師論	1前	2			4	0					
	現代における教育課題研究	1後	2			3	0					
	総合科目	実践カンファレンスⅠ	1通	2			12	2				
		実践カンファレンスⅡ	2通	2			12	2				
	専門研究Ⅰ	1通	2			12	2					
	専門研究Ⅱ	2通	2			12	0					
コース科目	<学習デザインコース> 学習デザイン研究Ⅰ	1前	2			5	0				兼1 兼1 兼1 兼1 兼3	
	学習デザイン研究Ⅱ	1後	2			4	0					
	学習事例研究Ⅰ	1前	2			4	0					
	学習事例研究Ⅱ	1後		2		5	0					
	授業の専門知識	1前		2		5	0					
	教育評価研究	1後		2		2	0					
	学習・発達研究	1前		2		2	0					
	<学校マネジメントコース> 学校マネジメント研究Ⅰ	1前	2			3	0					
	学校マネジメント研究Ⅱ	1後	2			4	0					
	学校事例研究Ⅰ	1前	2			4	0					
	学校事例研究Ⅱ	1後		2		3	0					
	学校危機管理論	1前		2		1	0					
	習学 科目実		1前	2			12	2				
		2通				12	0					
		2通				8	0					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
20	10		30	20	10		30	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

該当科目なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当科目なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 宝町キャンパス（附属 病院を含む）再開発事 業等のため（29）					
	校舎敷地	739,888㎡ 760,830㎡	㎡	㎡	739,888㎡ 760,830㎡						
	運動場用地	103,704㎡	㎡	㎡	103,704㎡						
	小 計	843,592㎡ 864,534㎡	㎡	㎡	843,592㎡ 864,534㎡						
	そ の 他	1,723,183㎡ 1,776,685㎡	㎡	㎡	1,723,183㎡ 1,776,685㎡						
	合 計	2,566,775㎡ 2,641,219㎡	㎡	㎡	2,566,775㎡ 2,641,219㎡						
(2) 校 舎	専 用	283,184㎡	㎡	㎡	283,184㎡	大学全体					
	(283,184㎡)	(㎡)	(㎡)	(283,184㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	149室	演 習 室	243室	実験実習室	818室	情報処理学習施設	10室	語学学習施設	8室	大学全体
							(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	教職実践研究科 教職実践高度化専攻				14 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	全て大学全体での共用分 図書等購入・廃棄、機 械・器具の定義見直し 等のため（29）			
	教職実践研究科 教職実践高度化 専攻	1,891,674 [677,445] 1,899,667 [684,418] (1,891,674 [677,445]) (1,864,667 [674,418])	36,060 [14,388] 36,370 [14,526] (36,060 [14,388]) (35,970 [14,426])	8,399 [6,598] 7,917 [6,694] (8,399 [6,598]) (7,617 [6,594])	8,096 9,123 (8,096) (8,123)	8,608 97 (8,608) (87)	129 67 (129) (57)				
	計	1,891,674 [677,445] 1,899,667 [684,418] (1,891,674 [677,445]) (1,864,667 [674,418])	36,060 [14,388] 36,370 [14,526] (36,060 [14,388]) (35,970 [14,426])	8,399 [6,598] 7,917 [6,694] (8,399 [6,598]) (7,617 [6,594])	8,096 9,123 (8,096) (8,123)	8,608 97 (8,608) (87)	129 67 (129) (57)				
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 一部改装のため（29）				
	20,510 ㎡ 19,740 ㎡		2,164 2,033		1,618,222 冊 1,910 千冊						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	5,871㎡		可動屋根付プール(1,193㎡) 弓道場(162㎡)								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による			
		教員1人当り研究費等	-	-	図書購入費	-	-				
	共同研究費等	-	-	設備購入費	-	-	-				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	学生納付金以外の維持方法の概要										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	金 沢 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業年限	入 学 員 定 数	編入学員定員	収 容 員 定 数	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次人	人		倍		
人間社会学域								
人文学類	4	145	-	580	学士(文学)	1.04	平成20年度	金沢市角間町
法学類	4	170	3年次10	700	学士(法学)	0.98	平成20年度	金沢市角間町
経済学類	4	185	-	740	学士(経済学)	1.00	平成20年度	金沢市角間町
学校教育学類	4	100	-	400	学士(教育学)	1.01	平成20年度	金沢市角間町
地域創造学類	4	80	-	320	学士(地域創造学)	1.03	平成20年度	金沢市角間町
国際学類	4	70	-	280	学士(国際学)	1.06	平成20年度	金沢市角間町
理工学域								
数物科学類	4	84		336	学士(理学)	1.03	平成20年度	金沢市角間町
物質化学類	4	81		324	学士(理学・工学)	1.04	平成20年度	金沢市角間町
機械工学類	4	140	学域共通3年次40	560	学士(工学)	1.05	平成20年度	金沢市角間町
電子情報学類	4	108		432	学士(工学)	1.04	平成20年度	金沢市角間町
環境デザイン学類	4	74		296	学士(工学)	1.05	平成20年度	金沢市角間町
自然システム学類	4	102		408	学士(理学・工学)	1.07	平成20年度	金沢市角間町
				80		1.05		
医薬保健学域								
医学類	6	112	2年次5	697	学士(医学)	1.00	平成20年度	金沢市宝町13-1
薬学類	6	35	-	210	学士(薬学)	1.01	平成20年度	金沢市角間町
創薬科学類	4	40	-	160	学士(創薬科学)		平成20年度	金沢市角間町
保健学類								
看護学専攻	4	80	3年次10	340	学士(看護学)	1.01	平成20年度	金沢市小立野5-11-80
放射線技術科学専攻	4	40	3年次5	170	学士(保健学)	0.98	平成20年度	金沢市小立野5-11-80
検査技術科学専攻	4	40	3年次5	170	学士(保健学)	0.92	平成20年度	金沢市小立野5-11-80
理学療法学専攻	4	20	3年次5	90	学士(保健学)	0.82	平成20年度	金沢市小立野5-11-80
作業療法学専攻	4	20	3年次5	90	学士(保健学)	0.84	平成20年度	金沢市小立野5-11-80

医薬保健学総合研究科								
医科学専攻	2	15	-	30	修士 (医科学)	0.63	平成24年度 金沢市宝町13-1	
医学専攻	4	64	-	128	博士 (医学)	0.90	平成28年度 金沢市宝町13-1	
脳医科学専攻	4	-	-	-	博士 (医学・学術)	-	平成24年度 金沢市宝町13-1	平成28年度より 学生募集停止
がん医科学専攻	4	-	-	-	博士 (医学・学術)	-	平成24年度 金沢市宝町13-1	平成28年度より 学生募集停止
循環医科学専攻	4	-	-	-	博士 (医学・学術)	-	平成24年度 金沢市宝町13-1	平成28年度より 学生募集停止
環境医科学専攻	4	-	-	-	博士 (医学・学術)	-	平成24年度 金沢市宝町13-1	平成28年度より 学生募集停止
創薬科学専攻	2	38	-	76	修士 (創薬科学)	1.06	平成24年度 金沢市角間町	
創薬科学専攻	3	11	-	33	博士 (創薬科学・学術)	0.90	平成24年度 金沢市角間町	
薬学専攻	4	4	-	16	博士 (薬学・学術)	0.93	平成24年度 金沢市角間町	
保健学専攻	2	70	-	140	修士 (保健学)	0.87	平成24年度 金沢市小立野5-11-80	
保健学専攻	3	25	-	75	博士 (保健学)	1.09	平成24年度 金沢市小立野5-11-80	
先進予防医学研究科								
先進予防医学共同専攻	4	12	-	24	博士 (医学)	1.12	平成28年度 金沢市宝町13-1	
法務研究科								
	3	15	-	45	法務博士 (専門職)	0.53	平成16年度 金沢市角間町	
教職実践研究科								
教職実践高度化専攻	2	15	-	30	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度 金沢市角間町	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。(履修上の区分として専攻・コースを設けている場合は記入は不要です。)								
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。								

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教職実践研究科教職実践高度化専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	田邊 俊治 ()	平成28年4月	地域教育実践 地域教育研究 学校マネジメントの理論と実践 現代における教育課題研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学校マネジメント研究Ⅰ 学校マネジメント研究Ⅱ 学校事例研究Ⅰ 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ-A						
専	教授	菅原 道春 ()	平成28年4月	地域教育実践 地域教育研究 教育相談の理論と実践 カウンセリング演習 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学校マネジメント研究Ⅱ 学校事例研究Ⅰ 学校事例研究Ⅱ 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ-A						
専	教授	大谷 実 ()	平成28年4月	地域教育実践 授業研究 地域教育研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学習デザイン研究Ⅰ 学習事例研究Ⅱ 授業の専門知識 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ-A 学校実習Ⅱ-B						
専	教授	松本 謙一 ()	平成28年4月	地域教育実践 授業研究 地域教育研究 現代教師論 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学習デザイン研究Ⅰ 授業の専門知識 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ-A 学校実習Ⅱ-B						
専	教授	松田 淑子 ()	平成28年4月	カリキュラムの理論と実践 地域教育実践 地域教育研究 現代教師論 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学習デザイン研究Ⅱ 学習事例研究Ⅰ 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ-A 学校実習Ⅱ-B						
専他	教授	松原 道男 ()	平成28年4月	地域教育実践 地域教育研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学習事例研究Ⅱ 教育評価研究 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ-A 学校実習Ⅱ-B						

専他	教授	武居 渡 ()	平成28年4月	地域教育実践 発達障害の理解と対応 地域教育研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学習・発達研究 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ－A 学校実習Ⅱ－B					
実専	教授	菱田 浩章 ()	平成28年4月	地域教育実践 地域教育研究 教育相談の理論と実践 カウンセリング演習 学校マネジメントの理論と実践 学校マネジメントの心理学 現代教師論 現代における教育課題研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学校マネジメント研究Ⅰ 学校マネジメント研究Ⅱ 学校事例研究Ⅰ 学校事例研究Ⅱ 学校危機管理論 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ－A					
実専	教授	小池田 満 ()	平成28年4月	カリキュラムの理論と実践 地域教育実践 授業研究 発達障害の理解と対応 地域教育研究 現代教師論 現代における教育課題研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学習デザイン研究Ⅰ 学習デザイン研究Ⅱ 学習事例研究Ⅰ 学習事例研究Ⅱ 授業の専門知識 教育評価研究 学習・発達研究 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ－A 学校実習Ⅱ－B					
実み	教授	谷内 比能雄 ()	平成28年4月	地域教育実践 授業研究 地域教育研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学習デザイン研究Ⅰ 学習デザイン研究Ⅱ 学習事例研究Ⅰ 学習事例研究Ⅱ 授業の専門知識 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ－A 学校実習Ⅱ－B					
実み	教授	野村 豊 ()	平成28年4月	地域教育実践 地域教育研究 教育相談の理論と実践 学校マネジメントの理論と実践 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学校マネジメント研究Ⅰ 学校マネジメント研究Ⅱ 学校事例研究Ⅰ 学校事例研究Ⅱ 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ－A					

実み	教授	中村 雅恵 ()	平成28年4月	カリキュラムの理論と実践 地域教育実践 授業研究 地域教育研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 専門研究Ⅱ 学習デザイン研究Ⅰ 学習デザイン研究Ⅱ 学習事例研究Ⅰ 学習事例研究Ⅱ 授業の専門知識 学校実習Ⅰ 学校実習Ⅱ-A 学校実習Ⅱ-B						
実み	准教授	上田 ますみ ()	平成28年4月	地域教育実践 地域教育研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 学校実習Ⅰ						
実み	准教授	端崎 圭一 ()	平成28年4月	地域教育研究 実践カンファレンスⅠ 実践カンファレンスⅡ 専門研究Ⅰ 学校実習Ⅰ						
兼担	教授	大井 学 ()	平成28年4月	発達障害の理解と対応			後任未定			平成29年3月 大井学教授定年退職(29) 「後任未定」平成29年10月採用予定で 公募中。 「発達障害の理解と対応」は複数の教員で 担当しているため、支援はない。
兼担	教授	吉川 一義 ()	平成28年4月	発達障害の理解と対応						
兼担	教授	土井 妙子 ()	平成28年4月	現代における教育課題研究						
兼担	教授	小林 宏明 ()	平成28年4月	発達障害の理解と対応						
兼担	准教授	原田 克巳 ()	平成28年4月	学校マネジメントの心理学						
兼担	准教授	加藤 隆弘 ()	平成28年4月	カリキュラムの理論と実践 地域教育実践 地域教育研究 現代教師論 学習デザイン研究Ⅱ 学習事例研究Ⅰ						
兼担	准教授	鳥居(梶野)和代 ()	平成28年4月	現代における教育課題研究						
兼担	准教授	松田 洋介 ()	平成28年4月	現代における教育課題研究						
兼担	准教授	杉田 真衣 ()	平成28年4月	現代における教育課題研究	兼担 准教授	鳥居(梶野)和代 (4-1-42)	平成28年4月	現代における教育課題研究		平成27年3月 杉田准教授就任取消のため 担当者の変更(2228) 年次の誤記修正(29)
				兼担 准教授	本所(遠藤)恵 (3-5-36)	平成28年4月	現代における教育課題研究			
兼担	准教授	河合 隆平 ()	平成28年4月	発達障害の理解と対応						
兼担	准教授	本所(遠藤)恵 ()	平成28年4月	現代における教育課題研究 教育評価研究						
兼担	准教授	浅川 淳司 ()	平成28年4月	学習・発達研究						
兼担	教授	櫻見 由美子 ()	平成28年4月	学校危機管理論						

兼任	教授	野坂 佳生 ()	平成28年 4月	学校危機管理論							
兼任	准教授	福本 知行 ()	平成28年 4月	学校危機管理論							

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11 名	6 名	5 名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
12	2	0	0	14	12	2	0	0	14	12	2	0	0	14
(12)	(2)	(0)	(0)	(14)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数			研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数			研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数		
7	7	0			7	7	0			7	7	0		
(7)	(7)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置時 (平成27年8月)	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>(平成28年度) 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画に沿って準備を進め、平成28年4月の開設に至った。具体的には、平成27年4月に「教職大学院設置準備室」を立ち上げ、平成27年度内で計11回の準備室会議を開催し、運営体制整備、カリキュラム設計、入学試験実施、石川県教育委員会をはじめとする県内教育機関との連携調整、附属学校園との連携調整などを行った。また、平成28年3月2日に拡大準備室会議として、専任予定教員全員による具体的なカリキュラム打合せを実施し、授業実施に向けた綿密な準備を行った。さらに、平成28年3月24日には、附属学校園の多くの教員を対象とした説明会を開催し、学校実習における協力体制の構築を図った。 教育委員会等との連携については、平成27年6月3日及び平成27年9月15日に石川県教育委員会との連携協議会を開催し、教育内容や現職教員の派遣、入試時期について協議した。また、石川県からの要望に基づき、石川県派遣現職教員学生への授業料半額免除措置の検討・学内調整を行い、平成28年度入学者から適用した。 入学生に対しては、平成28年4月8日に入学者オリエンテーションを開催し、本大学院の教育目標・カリキュラム概要、指導体制等の説明を行うとともに、現時点での意識調査としての学生アンケートを実施し、要望や不明点の集約、カリキュラムのブラッシュアップを行っている。</p> <p>(平成29年度) 研究科会議を第一木曜に定例開催し(平成28年度中は15回開催)、研究科運営に係る案件を協議し遂行している。研究科運営にあたり、財務、教務・FD、学校実習、学生生活相談・支援、学生募集・広報などの組織体制を採ってきた。また、対外的な連携にかかわる組織体制については、学校教育学類(学士課程)連携、附属学校連携、教育委員会連携を主軸にしてそれぞれの領域に必要な組織を設置し、担当者を配置してきた。 学校教育学類との連携では、学類から協力教員として大学院授業科目への支援を得る一方で、学類教育実習への教職大学院生による支援、学類授業科目への実務家教員の支援など、双方向のカリキュラム充実への取り組みを進めてきた。 附属学校との連携では、附属学校内に教職大学院の拠点となる部屋を設置整備し、附属学校園での学校実習および共同研究についての協議を鋭意推進してきた。 教育委員会との連携面では、教職大学院運営部会と教職大学院学校実習運営協議会を立ち上げ、各1回開催した。また、恒常的な連絡体制の緊密化を図るために連携担当窓口を双方に置くこととなった。 院生に対しては、ガイダンス体制の改善を図り、年間計画や研究計画を見通しを持って取り組めるようにした。研究面では「研究アドバイス教員」の制度を設け、研究計画に係る初期アドバイスをきめ細かく対応できるようにした。また、学校実習(9月実施)に向けて授業参観などの準備段階を設けること、コースに適合的な評価基準を作成することなどの改善を図った。さらに、前期、後期の各期に院生による「研究科運営・授業方法改善アンケート」を中間、期末と2回実施し、多様な声を生かした組織改善にFD活動として取り組んできた。</p>	
設置計画履行状況 調査時 ()			

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<教職実践研究科教職実践高度化専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数 46単位 必修科目34単位, 選択必修科目12単位 ② 施設・設備 a 講義室 人間社会第2講義棟 308講義室 (78㎡) 人間社会第2講義棟 309講義室 (78㎡) b 院生用自習室 人間社会3号館 1611室 (55㎡)	① 変更なし ② 実際の教育現場の環境に対応させるため、308講義室に電子黒板を設置した。 平成29年度には308講義室の机、イスをアクティブラーニング仕様に入れ替えた。また、院生用自習室を拡充するために、居室を移動した。 人間社会3号館 1113室 (123㎡)

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 教職実践研究科会議を設置。 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)	平成28年4月7日 第1回教職実践研究科会議開催 (委員14名中14名出席) 平成28年4月19日 第2回教職実践研究科会議開催 (委員14名中10名出席) 平成28年4月25日 第3回教職実践研究科会議開催 (委員14名中10名出席) 平成28年5月10日 第4回教職実践研究科会議開催 (書面附議) 平成28年6月2日 第5回教職実践研究科会議開催 (委員14名中13名出席) 平成28年7月7日 第6回教職実践研究科会議開催 (委員14名中12名出席) 平成28年9月6日 第7回教職実践研究科会議開催 (委員14名中13名出席) 平成28年10月6日 第8回教職実践研究科会議開催 (委員14名中13名出席) 平成28年10月28日 第9回教職実践研究科会議開催 (委員14名中10名出席) 平成28年12月1日 第10回教職実践研究科会議開催 (委員14名中12名出席) 平成28年12月15日 第11回教職実践研究科会議開催 (委員14名中12名出席) 平成29年1月5日 第12回教職実践研究科会議開催 (委員14名中14名出席) 平成29年2月1日 第13回教職実践研究科会議開催 (委員14名中12名出席) 平成29年3月1日 第14回教職実践研究科会議開催 (委員14名中9名出席) 平成29年3月21日 第15回教職実践研究科会議開催 (書面附議) 平成29年4月6日 第16回教職実践研究科会議開催 (委員14名中13名出席)
---	--

c 委員会の審議事項等

- (1) 研究科長の候補者の選考に関する事項
- (2) 中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項
- (3) 研究科に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- (4) 教育に係る予算の執行方針に関する事項
- (5) カリキュラムの編成に関する事項
- (6) 成績の評価に関する事項
- (7) 学生の指導教員に関する事項
- (8) 入学者選抜試験の合否判定に関する事項
- (9) 学生の懲戒に関する事項
- (10) 学位の授与に関する事項
- (11) 学生の募集に関する事項
- (12) 自己点検・評価に関する事項
- (13) FDに関する事項
- (14) 研究指導の委託及び受託に関する事項
- (15) 学生の表彰及び顕彰等に関する事項
- (16) 非常勤講師の採用及び授業計画に関する事項
- (17) 学生の退学及び除籍に関する事項
- (18) 学生の休学及び復学に関する事項
- (19) その他会議が必要と認めた事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新任教員のためのFD研修会（平成28年4月5日）
- ・ 電子黒板の活用についてのFD（平成28年4月7日）
- ・ 全学FD委員会（平成28年7月26日、9月28日、平成29年2月9日）
- ・ 附属学校園に対して学校実習についての聞き取り調査

b 実施方法

- ・ 全学でのFD研修会を利用して実施。
- ・ 教職実践研究科会議にて、電子黒板メーカー担当者により実施。
- ・ 附属学校園への聞き取り

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員のためのFD研修会（平成28年4月5日） 新任教員7名出席
- ・ 電子黒板の活用についてのFD（平成28年4月7日） 委員14名中14名出席
- ・ 全学FD委員会（平成28年7月26日、9月28日、平成29年2月9日）
- ・ 教職大学院FD担当を配置し、設置当初の機動的な対応を図った。（平成28年度FD活動報告書 3頁参照）
- ・ 平成29年1月より、教務・FD委員会を設置し、組織体として取り組むこととした。（同上報告書 3頁参照）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業評価アンケートの実施、分析を基に、教務・FD委員会において授業改善について検討を進めた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 授業評価アンケートは前期、後期の各学期において、中間時及び終了時に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ アンケートの集計後に結果ならびに改善事項について提示し、年度末にはFD活動報告書を冊子としてまとめ、配布。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

入学定員充足、施設整備、教員配置、カリキュラム設計、教育委員会等との連携など、設置計画どおりに達成している。FD活動や授業評価アンケートなどをもとに、カリキュラムのブラッシュアップ・充実を図っていく。学校実習に関しては、附属学校園での聞き取り調査を踏まえて、改善課題を整理した。引き続き連携の深化に向けて、平成29年度には連絡会組織を立ち上げた。また、今後実施する連携協力校での学校実習については、当該協力校、教育委員会と連携・調整の上、実施していく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 未定

b 公表方法

- ・ 未定

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成31年度に教員養成評価機構より評価を受ける。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成 29年 7月 1日)